

日本共産党の山本伸裕です。意見書案第〇号、国に少人数学級実現を求める意見書案についての提案理由説明を行ないます。

意見書案の趣旨は、順次各学年で少人数学級の実現を図るため、必要な予算措置を講じ、教職員増員計画を立てて推進されるよう国に求めるものであります。

提案理由の第一は、少人数学級によって大きな教育成果が得られることがすでに実証されているからであります。

1985年にテネシー州で行なわれたSTAR計画では、13人から17人の少人数学級、22人から26人の普通学級、さらに常勤の補助職員を配置した3種類の学級を編成し、幼稚園から小学校3年生までの4年間に渡って教育効果の検証が行なわれました。79校、329学級、6,000人強が参加した大規模なものであります。この検証は、追跡調査も実施されています。

その教育効果は明瞭です。STAR計画を分析した教授によると、第一に、少人数学級に在籍した子どもの成績はすべての学年、教科で向上した。少人数学級に早期に在籍し、在籍期間が長い子どもの成績が上がった。第二に、少人数学級から普通学級に変わった四年次から八年次までの成績を追跡した結果でも、少人数在籍の子どもの成績は優位であり、少人数学級に早期に在籍期間が長いほどその効果がより長く持続している、というものでした。このSTAR計画の検証結果が出てから、多くの州で学級規模縮小の取り組みがなされています。

日本においても35人学級の教育効果について、様々な研究報告がなされています。山形県では2002年から小学校全学年を21人から33人の少人数学級編成にする「さんさんクラブ」が取り組まれ、今では中学校にまで広がっています。それによると、学力の向上とともに出席率の向上、不登校率の低下という効果が報告されています。

2007年3月、東京大学による教職員配置に関する調査研究委託事業、「少人数教育に関する調査研究事業」の報告書によると、日本での教育効果を実証した結果、少人数学級の場合、生活集団と学習集団の一体化を基礎として学習意欲の形成・喚起を図ることができるとともに、40人学級より小さな集団となることにより、子供同士の学び合いがより深まって、学習指導がより効果的なものになる、としています。

さらに、学校現場教員の方の声を紹介します。これは他見のある先生の声であります。「2011年に35人学級が実現されたことに伴い、それまで小学1年生で36人だった学級が、18人ずつの二つの学級に分けられました。そうすると子どもたちが落ち着いて、教員もその影響を受けてゆっくり子どもの話が聞けるようになりました。『この子は、ここが分からない』が見えてきて、『困った人は手を挙げてね、先生が助けてあげるよ』といつも言うことができました。一人ずつ発表する場面でも、周りの子は待てるようになりました。なぜなら、自分も順番が回ってきて発言できることが分かっているからです。給食も早く配膳でき、ゆっくり食べることができます。」これ

が、35人学級を体験した先生方の実感であります。

提案理由の第二は、安倍政権も少人数学級に対して肯定的に捕らえ、実現に意欲を示しておられることでもあります。

2月23日の衆議院予算委員会において、下村文部科学大臣は、財務省は少人数学級の政策効果はないから40人学級に戻せという議論があるがどう考えるかと問われ、以下のように答弁されました。「いままで以上に学校を取り巻く環境が大変に複雑化また困難化し、教員に求められる役割も拡大する中、教員が授業など子どもへの指導により専念できる環境をつくる必要があります。その時に、40人学級に戻すとの主張は、文部科学省の考え方や、あるいは学校現場、また保護者の声とは全く相容れないものであります」と。さらに、少人数学級についての効果を問われ、下村大臣は、「子どもたち一人ひとりに眼が行き届く決め細やかな指導や、思考を深める授業作りがいっそう可能となる、あるいは教員と児童の関係が緊密化するとともに、家庭との緊密な連携がより可能となるといったような調査結果が出ております。子どもたちの学習意欲の向上や決め細やかな指導による学力の向上にとって、効果があるものというふうに考えています」と答弁をされました。

そうして、意見書文案の中でも紹介していますが、安倍首相自身も「全会一致ということの重さもかみしめながら、35人学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と述べておられるのであります。本意見書は政府の以降を支持し、しっかりと推進をはかるよう求めるものであります。反対される理由はないものと考えます。

提案理由の第三は、いまや少人数学級の推進は子どもたち、教職員、保護者、行政、さらに全国的な願いになってきているという点であります。

2010年に文部科学省は、27の教育団体からのヒヤリングを受け、少人数学級の推進を要望した団体は、全国知事会、全国都道府県教育長協議会、全国連合小学校長会、全日本中学校校長会、全国高等学校校長会、日本PTA全国協議会など23団体、残り4団体も少人数学級については賛成であったことを下村大臣が明らかにされました。

さらに、全国の自治体でも少人数学級の実施が広がっています。1986年に長野県小海町で日本で初めて少人数学級が実施され、2001年度から秋田県、山形県で県独自で先行実施されました。いまや小学校1年生から中学校3年生まで少人数学級を実施しているのは、全日本教職員組合の調査によると山形、福島、山梨、長野、静岡、和歌山、鳥取、岡山、山口、香川など十県にも上っています。いまこそ国が、法律に基づいて、35人学級を小学校一年に続いて小学校2年生、3年生と順次中学校まで制度化する時期に来ているのではないのでしょうか。

それに伴う国庫負担も決して大きくはありません。少子化による児童、生徒の減少により、これから教職員定数も減っていくこととなります。2016年度を起点として小学2年生への35人学級を実現するとすれば、必要な教職員数は全国で4,300人。いっぽうで教職員の定数減は3,600人であり、差し引き700人の象で済むということになります。国庫負担としては15億6,000

万円です。全体からすればわずかな額であります。その意味では、まさにいまが少人数学級実施への絶好のチャンスだといえるでしょう。

以上が少人数学級実現を求める意見書の提案理由であります。議員各位におかれましては、政府自身がいま推進をはかろうとしているだけに、それに水をささずに、ぜひご賛同いただきますようお願い申し上げます。説明を終わります。